

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	142,203	182,838	292,719
経常利益 (百万円)	6,645	6,482	10,549
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,388	4,057	6,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,346	12,643	13,871
純資産額 (百万円)	170,829	183,913	175,689
総資産額 (百万円)	307,064	349,670	314,203
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	77.97	93.34	145.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	49.0	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,093	3,438	13,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,251	6,543	6,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,680	7,153	7,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,404	39,026	27,210

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.88	46.20

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直していきました。しかしながら、世界経済全体では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格やインフレ率の高止まり、欧米における利上げやドル高（円安）の進行、中国経済の低迷などにより、先行きが不透明な状態が続きました。

国内建設用鋼材市場においては、原材料の鉄スクラップ価格が4月下旬から8月中旬まで下げ基調となり、需要家が値下げ期待から当用買いを続けたため、需要は低水準で推移しました。しかし、鉄スクラップ価格が想定よりも下回ったことで、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点では競合環境が激化する中、国内と同様に原材料市況の下落に伴う製品価格の先安観による様子見の商状が続き、厳しい事業環境となりました。一方で、北米拠点ではインフラ投資政策の推進や民間投資の増加などによって、引き続き好調な事業環境となりました。

上記の結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比40,635百万円（28.6%）増収の182,838百万円、連結営業利益は同485百万円（8.7%）増益の6,084百万円、連結経常利益は同163百万円（2.4%）減益の6,482百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同668百万円（19.7%）増益の4,057百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比2.7万トン減の77.4万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比7.3千円（14.8%）上昇しましたが、製品価格の値上げが浸透し前年同期対比22.4千円（28.9%）上昇したため、売買価格差は15.2千円（53.2%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比13,570百万円（21.8%）増収の75,818百万円、営業利益は同3,605百万円（258.4%）増益の5,000百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、5月に入ってから製品価格の先安観による買い控えの影響を受け、出荷量の減少や売買価格差の縮小などで苦戦を強いられました。一方で、北米においては、旺盛な建設需要のもと出荷量と売買価格差が十分に確保できたことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比26,086百万円（34.9%）増収の100,832百万円、営業利益は同3,186百万円減益（84.2%）の597百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件が第7波の影響で増加しましたが、燃料価格などの上昇や高単価なスポット案件の受注量減少により、売上高は前年同期対比306百万円（8.6%）増収の3,840百万円、営業利益は同75百万円（8.0%）減益の865百万円となりました。

その他

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比674百万円（40.2%）増収の2,349百万円となり、営業損失は146百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて35,466百万円(11.3%)増加し、349,670百万円となりました。これは、現金及び預金が4,055百万円、売掛金が14,412百万円、電子記録債権が3,466百万円、商品及び製品が1,647百万円、原材料及び貯蔵品が4,847百万円、建物及び構築物が1,395百万円、機械装置及び運搬具が2,294百万円、土地が961百万円、有形固定資産その他が1,960百万円、投資有価証券が606百万円、退職給付に係る資産が603百万円増加し、有価証券が1,000百万円、流動資産その他が1,021百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて27,242百万円(19.7%)増加し、165,757百万円となりました。これは、短期借入金が19,275百万円、未払法人税等が2,494百万円、流動負債その他が1,407百万円、長期借入金4,034百万円、繰延税金負債が327百万円、退職給付に係る負債が795百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金838百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて8,224百万円(4.7%)増加し、183,913百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,057百万円計上し、為替換算調整勘定が6,445百万円増加した一方で、資本剰余金が1,397百万円、非支配株主持分が290百万円、利益剰余金の配当により1,086百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11,816百万円増加し、39,026百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,438百万円の支出(前年同期は7,093百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,370百万円、減価償却費4,525百万円、売上債権の増加額13,294百万円、棚卸資産の減少額346百万円、仕入債務の減少額1,907百万円、未払消費税等の増加額1,205百万円、利息の支払額815百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,543百万円の収入(前年同期は7,251百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、定期預金等の預入による支出12,731百万円、定期預金等の払戻による収入23,090百万円、有形固定資産の取得による支出3,667百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,153百万円の収入(前年同期は9,680百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額8,659百万円、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出3,087百万円、配当金の支払額1,086百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,208百万円等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は55百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	10.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,619,200	6.03
高島 成光	神戸市灘区	2,233,000	5.14
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.10
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ エア・ウォーター株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,308,900	3.01
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12-8号	1,291,500	2.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,004,583	2.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	945,400	2.18
計	-	28,159,975	64.80

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,619,200株
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・エア・ ウォーター株式会社退職給付信託口)	1,308,900株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	945,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,442,600	434,426	-
単元未満株式	普通株式 16,430	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,426	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4番16号	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,338	55,393
受取手形	669	580
売掛金	51,680	66,092
電子記録債権	15,399	18,865
有価証券	1,000	-
商品及び製品	40,390	42,037
原材料及び貯蔵品	27,989	32,836
その他	6,111	5,090
貸倒引当金	555	303
流動資産合計	194,020	220,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,190	25,585
機械装置及び運搬具(純額)	41,062	43,357
土地	30,674	31,635
その他(純額)	3,274	5,234
有形固定資産合計	99,201	105,811
無形固定資産		
のれん	856	953
その他	3,311	3,579
無形固定資産合計	4,167	4,531
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	11,761
長期貸付金	392	368
退職給付に係る資産	3,546	4,149
繰延税金資産	356	619
その他	1,418	1,877
貸倒引当金	50	36
投資その他の資産合計	16,816	18,738
固定資産合計	120,183	129,081
資産合計	314,203	349,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,692	17,778
電子記録債務	2,343	2,575
短期借入金	54,393	73,668
1年内返済予定の長期借入金	4,822	3,984
未払法人税等	270	2,763
賞与引当金	969	1,346
その他	11,305	12,712
流動負債合計	92,793	114,827
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,277	29,312
繰延税金負債	2,153	2,479
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,317	5,111
その他	1,581	1,634
固定負債合計	45,721	50,930
負債合計	138,515	165,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,114	19,717
利益剰余金	114,130	117,100
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	152,059	153,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	853
繰延ヘッジ損益	186	34
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	3,541	9,986
退職給付に係る調整累計額	2,162	2,429
その他の包括利益累計額合計	10,896	17,837
非支配株主持分	12,734	12,444
純資産合計	175,689	183,913
負債純資産合計	314,203	349,670

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	142,203	182,838
売上原価	128,329	167,323
売上総利益	13,874	15,515
販売費及び一般管理費	8,275	9,430
営業利益	5,599	6,084
営業外収益		
受取利息	402	322
受取配当金	103	169
持分法による投資利益	827	574
為替差益	150	-
その他	229	350
営業外収益合計	1,709	1,415
営業外費用		
支払利息	572	857
為替差損	-	58
その他	91	103
営業外費用合計	664	1,017
経常利益	6,645	6,482
特別利益		
固定資産除売却益	15	46
助成金収入	9	-
特別利益合計	24	46
特別損失		
固定資産除売却損	284	157
その他	2	1
特別損失合計	287	158
税金等調整前四半期純利益	6,381	6,370
法人税等	1,306	2,394
四半期純利益	5,076	3,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,687	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,388	4,057

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,076	3,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	10
繰延ヘッジ損益	92	223
為替換算調整勘定	3,313	8,168
退職給付に係る調整額	43	267
その他の包括利益合計	3,271	8,668
四半期包括利益	8,346	12,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	10,997
非支配株主に係る四半期包括利益	2,408	1,646

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,381	6,370
減価償却費	4,296	4,525
のれん償却額	110	50
引当金の増減額(は減少)	183	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	465	763
持分法による投資損益(は益)	827	574
固定資産除売却損益(は益)	270	111
助成金収入	9	-
受取利息及び受取配当金	504	491
支払利息	572	857
売上債権の増減額(は増加)	6,677	13,294
棚卸資産の増減額(は増加)	9,568	346
仕入債務の増減額(は減少)	1,737	1,907
未払消費税等の増減額(は減少)	121	1,205
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	286	636
その他	1,562	1,042
小計	5,540	3,659
利息及び配当金の受取額	650	514
助成金の受取額	9	-
利息の支払額	566	815
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,647	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,093	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	31,804	12,731
定期預金等の払戻による収入	30,941	23,090
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	62	3
貸付けによる支出	2	1
貸付金の回収による収入	142	245
有形固定資産の取得による支出	5,945	3,667
有形固定資産の売却による収入	6	20
無形固定資産の取得による支出	343	369
その他	184	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,251	6,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,514	8,659
長期借入れによる収入	1,139	5,000
長期借入金の返済による支出	2,966	3,087
社債の発行による収入	9,947	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,208
配当金の支払額	1,955	1,086
非支配株主への配当金の支払額	14	24
その他	16	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,680	7,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,558
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,947	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	25,351	27,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,404	39,026

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	61百万円	39百万円
電子記録債権割引高	331	309

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
発送運賃	3,644百万円	4,534百万円
貸倒引当金繰入額	6	2
役員報酬	341	319
給与手当	1,601	1,659
賞与引当金繰入額	241	239
退職給付費用	114	95
減価償却費	250	259

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	64,786百万円	55,393百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	43,381	16,367
現金及び現金同等物	21,404	39,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月30日 取締役会	普通株式	1,956	45	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	652	15	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,086	25	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	652	15	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	-	142,203
外部顧客への売上高	62,248	74,746	3,534	140,528	1,675	-	142,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	174	174	497	671	-
計	62,248	74,746	3,708	140,702	2,172	671	142,203
セグメント利益	1,395	3,783	940	6,119	12	532	5,599

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 532百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	-	182,838
外部顧客への売上高	75,818	100,832	3,840	180,489	2,349	-	182,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	191	195	500	694	-
計	75,822	100,832	4,031	180,684	2,848	694	182,838
セグメント利益又は損失()	5,000	597	865	6,463	146	232	6,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 232百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 264百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	77円97銭	93円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,388	4,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,388	4,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の当社取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大東 俊介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。